

労働・安全・医療まで犠牲

TPP 民主の公約にも違反

衆院予算委 吉井議員が追及

日本共産党
国会報告

「国民の安全や命より日米大企業の利益を優先するのか」――。日本共産党の吉井英勝議員は2月10日の衆院予算委員会、菅政権が交渉参加を進める「環太平洋連携協定」(TPP)の危険な本質を明らかにし、政府の姿勢をただしました。

■本質は日米自由貿易協定

吉井氏は、TPPに日本と米国が参加した場合、国内総生産(GDP)は日米両国だけで加盟国全体の9割を占める(下のグラフ)ことを指摘。政府の新成長戦略実現会議の文書でも「TPPも日米FTA(自由貿易協定)も高いレベルの自由化が求められる」と明記している事実をあげ、「TPPの本質は日米FTAではないか」と追及。玄葉光一郎・国家戦略担当相は、「日米だけでみた場合、共通の留意点としてありうる」と認めました。

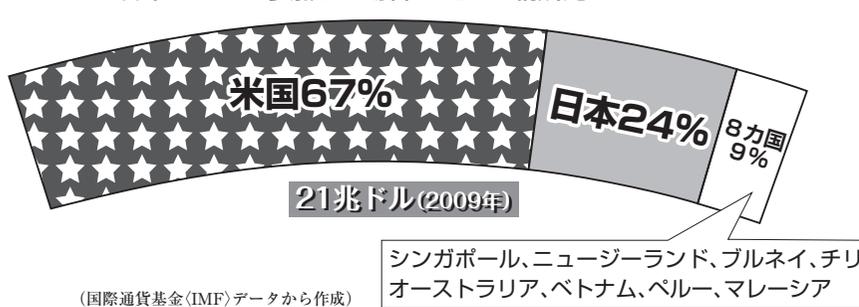


質問する吉井英勝議員
2月10日、衆院予算委

■「コメなど関税引き下げ・撤廃せず」が公約

吉井氏は、民主党は2009年の総選挙時に、菅直人首相(当時、代表代行)の声明や全農など8団体への回答やマニフェストで「コメなどの重要な品目の関税引き下げ・撤廃をしないことを条件に交渉する」(同回答)と約束していたことを紹介。「TPPですべての品目を自由化交渉対象にし、関税ゼロの高いレベル

日本がTPPに参加した場合のGDPの構成比(10カ国)



■あらゆる人、モノ、カネが自由化

吉井氏はさらに、TPP交渉にむけた24の作業部会では、農業、工業などにとどまらず、労働、安全、医療まであらゆる人、モノ、カネが自由化されると告発(上の表)。アメリカは残留農薬など安全基準の撤廃まで求めていることをあげ、「アメリカと日本の大企業のための環境整備が最大の狙いだ」と強調しました。

吉井氏は、自由化で海外から低賃金の労働者を大量に受け入れれば、日本の労働者の雇用と賃金が低下し、消費購買力低下と税収減など景気悪化の悪循環に陥ると警鐘を鳴らしました。

(「しんぶん赤旗」2月11日付より、裏面に詳報)

TPPによる労働、安全、医療・健康への懸念

労働

- 海外労働者の参入に道を開く
- 日本の労働者全体の賃金引き下げ圧力に



安全

- 自動車整備工場のゾーニング規制の「見直し」
- 医薬品・医療機器の承認期間の短縮
- 食品添加物の承認手続きの「見直し」
- アメリカ産牛肉の月齢制限の撤廃



医療

- 外資が経営する病院の設立
- 混合診療の全面解禁
- 保険会社の営利追求第一主義化



吉井議員の質問から作成